

ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第67期（決算日2019年1月15日） 第68期（決算日2019年2月15日） 第69期（決算日2019年3月15日）
第70期（決算日2019年4月15日） 第71期（決算日2019年5月15日） 第72期（決算日2019年6月17日）

作成対象期間（2018年12月18日～2019年6月17日）

第72期末（2019年6月17日）	
基準価額	11,616円
純資産総額	365百万円
第67期～第72期	
騰落率	8.4%
分配金（税込み）合計	600円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」は、2019年6月17日に第72期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

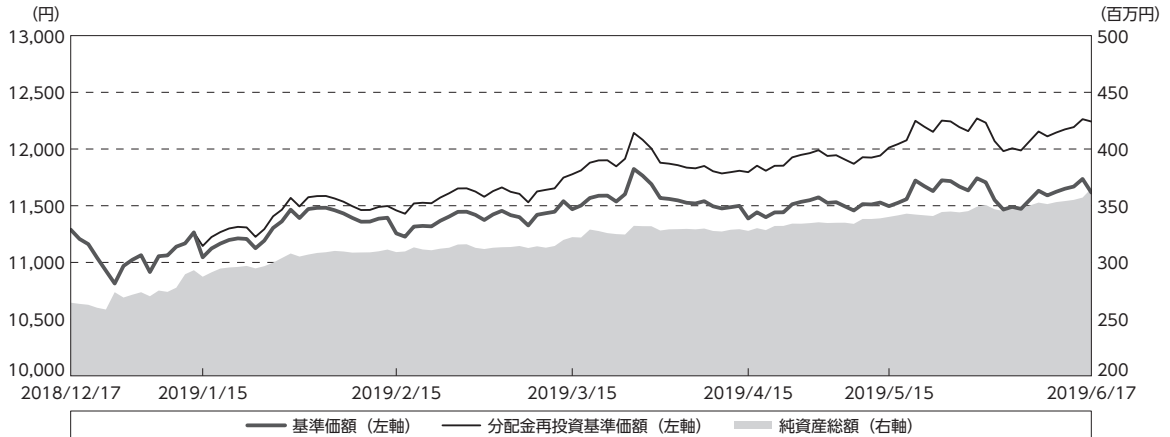
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年12月18日～2019年6月17日）



第67期首：11,289円

第72期末：11,616円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され、不動産市況の好調が確認されたこと。
- ・REIT各社の業績が堅調となったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の利上げを見送る方針を示し、国内長期金利が低下したこと。

＜値下がり要因＞

- ・世界経済の先行き不透明感などを背景に国内株式市場が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年6月17日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 62 (28) (31) (3)	% 0.539 (0.242) (0.269) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	17 (17)	0.148 (0.148)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (0) (5) (0)	0.050 (0.002) (0.048) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	85	0.737	
作成期間の平均基準価額は、11,453円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

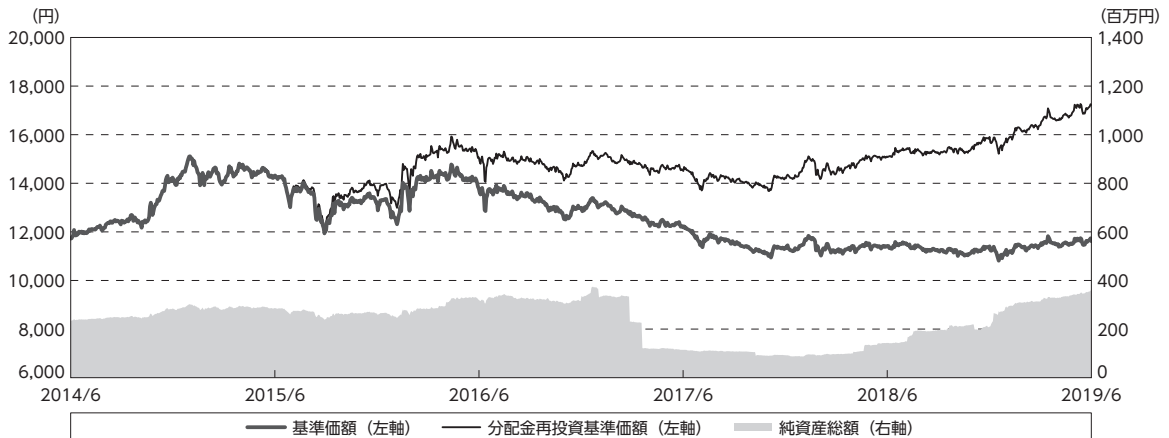
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月16日～2019年6月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,725	14,309	13,781	12,226	11,327	11,616
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.0	5.3	△2.6	3.0	14.0
純資産総額 (百万円)	234	286	319	114	141	365

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年12月18日～2019年6月17日）

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。世界経済の先行き不透明感などを背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標から不動産市況の好調が示唆されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、市場予想を上回る分配金の発表などREIT各社の業績が堅調となったこと、FRBが2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月18日～2019年6月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月18日～2019年6月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年12月18日～2019年6月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2018年12月18日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月15日	2019年2月16日 ～2019年3月15日	2019年3月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年5月15日	2019年5月16日 ～2019年6月17日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.897%	0.881%	0.864%	0.871%	0.862%	0.854%
当期の収益	52	100	100	10	100	100
当期の収益以外	47	—	—	89	—	—
翌期繰越分配対象額	2,267	2,314	2,518	2,429	2,536	2,642

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jリート・アクティブマザーファンド)

2019年のJ-R E I T市場は、景気減速懸念の高まりなどから国内長期金利が低下したため、分配金利回り面からの優位性が評価され、堅調な展開となっています。今後も引き続き、世界的な景気減速がR E I T各社の業績に大きな悪影響を及ぼさないことを確認しつつ、底堅い展開が続くことが予想されます。当ファンドでは、不動産関連統計に注意を払いながら、J-R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

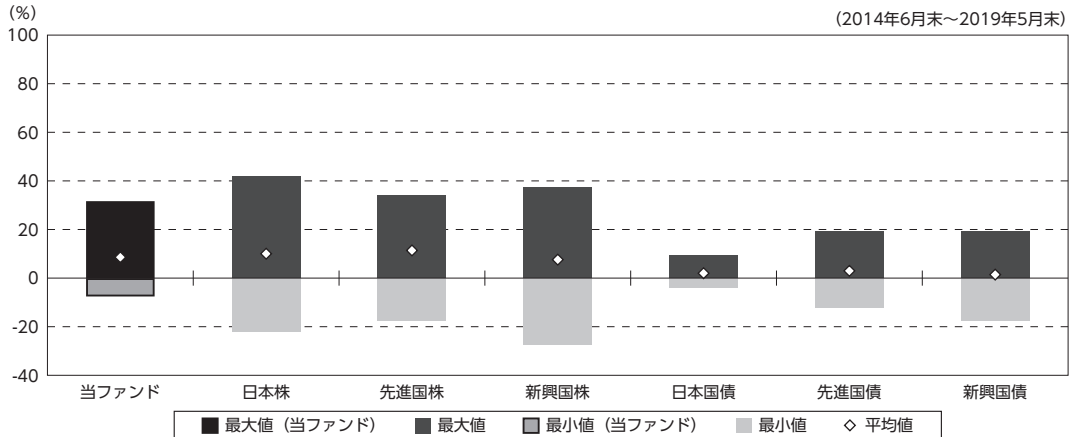
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第59条、第59条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△7.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.6	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年6月17日現在）

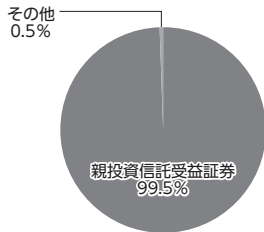
○組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
Jリート・アクティブマザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

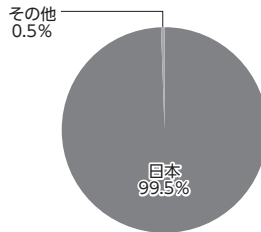
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

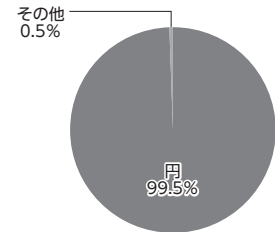
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日
純資産総額	287,383,022円	309,085,253円	322,303,689円	327,829,033円	340,160,260円	365,213,383円
受益権総口数	260,196,177口	274,586,668口	281,013,643口	287,907,848口	295,892,099口	314,413,618口
1万口当たり基準価額	11,045円	11,256円	11,469円	11,387円	11,496円	11,616円

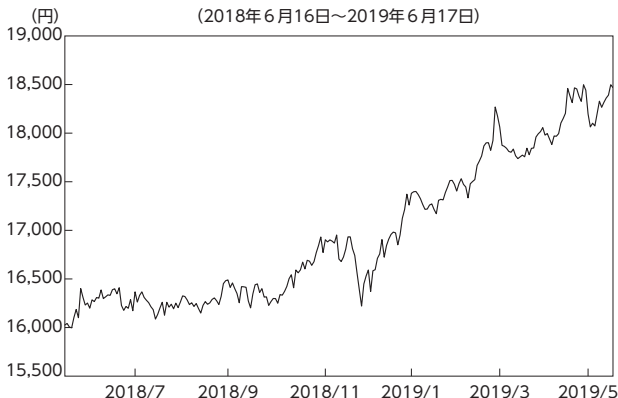
（注）当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は128,172,665円、同解約元本額は48,046,599円です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年6月16日～2019年6月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月16日～2019年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	50 (50)	0.294 (0.294)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	50	0.294

期中の平均基準価額は、17,019円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月17日現在)

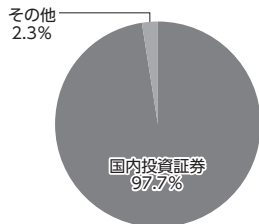
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.9
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.1
3	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
7	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
9	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
10	ラサールロジポート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
	組入銘柄数		33銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

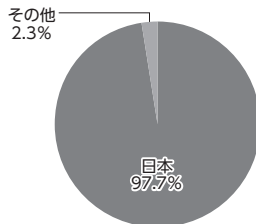
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

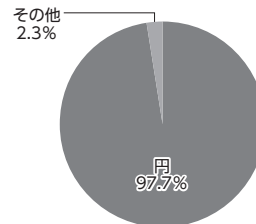
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。